

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	123,147	117,980	163,155
経常利益又は損失 () (百万円)	3,511	1,426	2,133
四半期純利益又は四半期 (当 期) 純損失 () (百万円)	957	5,645	4,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,227	5,447	4,505
純資産額 (百万円)	32,576	16,984	22,768
総資産額 (百万円)	130,197	133,151	127,910
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	23.92	151.17	123.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	23.90	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	12.4	17.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,177	4,330	8,920
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,284	9,197	8,051
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	541	6,608	226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	8,584	11,185	9,395

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.19	40.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期及び第29期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により厳しい状況が続きました。当社グループを取り巻く環境も依然として厳しい状態が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内外食事業

国内外食事業におきましては9店舗を新規出店いたしました。一方では58店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は597店舗となりました。しかしながら厳しい事業環境が続き、既存店売上高前年比は93.4%、既存店客数前年比は92.9%、既存店客単価前年比は100.6%となっております。

その結果、国内外食事業における売上高は46,782百万円（前年同期比88.3%）、セグメント損失は2,705百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

介護事業

介護事業におきましては5棟の新規施設を開設し、6,400名を超えるお客様にご入居いただいております。当第3四半期連結会計期間末における施設数は107棟となっております。しかしながら、新規入居者様数が想定を下回って推移していること等により、既存施設の入居率は、当第3四半期連結会計期間末で79.9%となっております。

介護事業における売上高は26,833百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益は2,282百万円（前年同期比75.3%）となっております。

宅食事業

宅食事業におきましては、12ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は540ヶ所となっております。しかしながら、新規のお客様獲得が伸び悩み、12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は246千食（前年同月最終週は271千食）となっております。

宅食事業における売上高は30,404百万円（前年同期比92.3%）、セグメント利益は1,810百万円（前年同期比65.4%）となっております。

海外外食事業

海外外食事業におきましては、12店舗の新規出店を実施し、一方では3店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数106店舗となっております。

海外外食事業における売上高12,028百万円（前年同期比121.2%）、セグメント損失は64百万円（前年同期は226百万円の利益）となりました。

その他事業（農業、環境事業等）

その他の事業におきましては、農業の外部販売の拡大、環境事業の再生エネルギー部門の拡大により、売上高は1,930百万円（前年同期比201.3%）、セグメント利益は43百万円（前年同期比181.0%）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高117,980百万円（前年同期比95.8%）、営業損失325百万円（前年同期は4,085百万円の利益）、経常損失1,426百万円（前年同期は3,511百万円の利益）四半期純損失5,645百万円（前年同期は957百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比5,241百万円増加して133,151百万円となりました。流動資産は同1,688百万円増加の21,384百万円、固定資産は同3,553百万円増加の111,767百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設、外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比2,880百万円増加の75,307百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却やソフトウェアの計上等により前期末比331百万円増加の8,206百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加や外食店舗の撤退に伴う差入保証金の減少等により前期末比340百万円増加の28,252百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比11,025百万円増加の116,167百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加等により同13,439百万円増加の44,916百万円、固定負債はリース債務の増加や長期借入金の返済等により同2,413百万円減少の71,250百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比11,644百万円増加の82,586百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比5,784百万円減少して、16,984百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,790百万円増加し、11,185百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,330百万円（前年同期比2,847百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失が3,836百万円、減価償却費が6,755百万円、減損損失が2,078百万円、法人税等の支払額が1,228百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,197百万円（前年同期比2,913百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が6,742百万円、預託金の差入による支出が1,062百万円、差入保証金の差入による支出が918百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,608百万円（前年同期は541百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が14,126百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が4,134百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が3,164百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 4,340,800	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 37,187,400	371,874	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 158,580	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	371,874	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社の保有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	4,340,800	-	4,340,800	10.41
計	-	4,340,800	-	4,340,800	10.41

(注)平成26年12月31日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 4,341,149株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.41%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	11,185
売掛金	4,237	4,694
商品及び製品	430	469
仕掛品	267	195
原材料及び貯蔵品	539	641
その他	4,836	4,209
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	19,696	21,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,441	17,868
リース資産	48,939	49,603
その他	4,046	7,836
有形固定資産合計	72,427	75,307
無形固定資産		
のれん	6,546	6,077
その他	1,329	2,129
無形固定資産合計	7,875	8,206
投資その他の資産		
差入保証金	23,346	22,492
その他	4,768	5,962
貸倒引当金	203	203
投資その他の資産合計	27,911	28,252
固定資産合計	108,214	111,767
資産合計	127,910	133,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,100	4,492
短期借入金	6,143	19,117
リース債務	3,972	4,174
未払法人税等	912	934
賞与引当金	1,143	551
販売促進引当金	124	212
短期契約解除引当金	29	24
その他	15,051	15,408
流動負債合計	31,477	44,916
固定負債		
長期借入金	13,261	10,500
リース債務	47,563	48,793
長期預り入居金	8,177	7,350
資産除去債務	2,485	2,432
その他	2,176	2,174
固定負債合計	73,664	71,250
負債合計	105,141	116,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	19,629	13,585
自己株式	6,972	6,910
株主資本合計	22,069	16,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	314	485
その他の包括利益累計額合計	320	494
新株予約権	378	379
少数株主持分	0	22
純資産合計	22,768	16,984
負債純資産合計	127,910	133,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	123,147	117,980
売上原価	57,843	58,242
売上総利益	65,304	59,738
販売費及び一般管理費	61,218	60,063
営業利益又は営業損失()	4,085	325
営業外収益		
受取利息	111	113
設備賃貸収入	360	348
助成金収入	408	49
雑収入	658	630
営業外収益合計	1,539	1,141
営業外費用		
支払利息	1,557	1,691
設備賃貸費用	368	325
持分法による投資損失	69	55
雑損失	118	170
営業外費用合計	2,113	2,242
経常利益又は経常損失()	3,511	1,426
特別損失		
固定資産除却損	247	175
リース契約解約損	7	29
賃貸借契約解約損	-	126
減損損失	496	2,078
特別損失合計	751	2,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,760	3,836
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,013
法人税等調整額	173	772
法人税等合計	1,802	1,785
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	957	5,622
少数株主利益	-	22
四半期純利益又は四半期純損失()	957	5,645

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	957	5,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	247	163
持分法適用会社に対する持分相当額	18	7
その他の包括利益合計	269	174
四半期包括利益	1,227	5,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	5,470
少数株主に係る四半期包括利益	-	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,760	3,836
減価償却費	6,654	6,755
減損損失	496	2,078
のれん償却額	471	469
賞与引当金の増減額(は減少)	364	591
販売促進引当金の増減額(は減少)	98	88
受取利息及び受取配当金	111	113
支払利息	1,557	1,691
固定資産除却損	247	175
リース契約解約損	7	29
賃貸借契約解約損	-	126
差入保証金償却額	379	397
預り金の増減額(は減少)	157	655
売上債権の増減額(は増加)	282	450
たな卸資産の増減額(は増加)	78	54
未収入金の増減額(は増加)	103	12
仕入債務の増減額(は減少)	230	360
未払金の増減額(は減少)	294	226
未払費用の増減額(は減少)	115	118
未払消費税の増減額(は減少)	429	1,159
入居保証金の増減額(は減少)	873	1,003
その他	439	224
小計	10,847	6,498
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	1,556	1,685
法人税等の支払額	3,312	1,228
法人税等の還付額	1,187	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,177	4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,536	6,742
無形固定資産の取得による支出	557	674
資産除去債務の履行による支出	44	460
差入保証金の差入による支出	1,337	918
差入保証金の回収による収入	237	774
貸付けによる支出	132	28
貸付金の回収による収入	7	6
預託金の差入による支出	511	1,062
預託金の払戻による収入	377	-
その他	212	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,284	9,197

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,121	14,126
短期借入金の返済による支出	6,300	-
長期借入れによる収入	6,366	123
長期借入金の返済による支出	3,556	4,134
社債の償還による支出	200	-
自己株式の処分による収入	53	36
自己株式の取得による支出	199	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,031	3,164
配当金の支払額	796	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	541	6,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	9,004	9,395
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,584	1 11,185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社北海道ソーラーマネジメントに出資し、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、DELIS WATAMI Cambodia CO.,LTDに出資し、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	8,584百万円	11,185百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,584	11,185

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月8日 定時株主総会	普通株式	600	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	199	5	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	介護	宅食	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,948	26,404	32,914	9,921	122,188	958	123,147	-	123,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	-	-	-	1,770	1,443	3,213	3,213	-
計	54,718	26,404	32,914	9,921	123,959	2,402	126,361	3,213	123,147
セグメント利益又は 損失()	76	3,027	2,765	226	5,943	24	5,967	1,881	4,085

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,943
「その他」の区分の利益	24
のれんの償却額	471
全社費用(注)	1,393
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	4,085

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては496百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	介護	宅食	海外外食	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,782	26,833	30,404	12,028	116,050	1,930	117,980	-	117,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	-	1	-	1,748	1,313	3,061	3,061	-
計	48,529	26,833	30,406	12,028	117,798	3,243	121,041	3,061	117,980
セグメント利益又は 損失()	2,705	2,282	1,810	64	1,322	43	1,366	1,691	325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業、環境事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,322
「その他」の区分の利益	43
のれんの償却額	469
全社費用(注)	1,236
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業損失()	325

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「海外外食事業」について、量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,852百万円であります。

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が低下した介護施設に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては206百万円であります。

「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	23円92銭	151円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	957	5,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	957	5,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,020	37,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円90銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	36	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株
当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。